

「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 生活・地域ワーキング・グループ第5回会合 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成16年11月5日(金) 17:00～19:00

2. 場所：内閣府 5階 特別会議室

3. 出席者

主査 八代尚宏	日本経済研究センター理事長
岩本健吾	文部科学省大臣官房政策課企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
小杉礼子	労働政策研究・研修機構副統括研究員
白石秀俊	国土交通省国土計画局地方計画課地方計画調整官 兼 内閣府事務官(企画官)
露木康浩	警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室長 兼 内閣府事務官(企画官)
牧慎太郎	総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官 兼 内閣府事務官(企画官)
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部教授
村尾信尚	関西学院大学教授
山田昌宏	東京学芸大学教育学部教授

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) 関係省庁資料について

総務省

経済産業省

(2) プレゼンテーションとディスカッション

村井 純 委員

八代尚宏 主査

経済産業省

資料2に、経済活動、産業活動を所管している立場から、地域経済社会とデジタル技術の関連について考え方をまとめている。

まず、地域のポテンシャルティがいわゆる「域的な制約」、「地理的な制約」を克服するチャンスが、デジタル技術によって具現化されると考えている。デジタル技術によって物理的距離に制約されなくなること、情報発信力、収集力が増加をするということの象徴的な例として、下請けとして地元からのみの受注を受けていた板バネ製造事業者が、eコマースを使うことにより全国各地から新規顧客を開拓しているという事例がある。

このポテンシャルティを実現するために必要なことは大きく分けて2つある。一つはデジタル技術を用いる側、つまり産業側又は個人の側の経営に直結した情報を利活用する意識や、能力が不可欠であることである。もう一つは提供側、すなわちベンダー側でも、レベルの高い情報サービスを提供する地場のITサービス業が顧客との最後のインターフェースとしてフェイス・ツー・フェースになるので、地場の産業やユーザー産業側のニーズなどに機動的に対応ができる、というような地場のサービス産業のレベルアップが不可欠となる。

しかし現状を見ると、利用者側では、地域の特に中小企業経営者を中心として、経営革新や経営戦略にITを活用するという意識がまだまだ低いのが現状であり、あるいはその技術革新につながるIT投資を行う能力、技術的なノウハウ等々についても不十分というのが現状。また、提供側（ベンダー側）についても、資料にグラフを掲載しているとおり情報サービスを提供する人材が都市部に集中しているというのが現状で、なかなか地域においてレベルの高い情報通信サービスを提供する企業がないという状況である。

こうした状況を踏まえ、地域のポテンシャルティの実現のための政策的な対応として、資料2ページのとおり、ユーザー側とベンダー側に分け、様々な事業を行っている。ユーザー側については、経営戦略とIT投資、双方に通じた専門家を、外部の専門家として利用できるようなスキーム、レベルの高い投資そのものに対して多少の補助をするという事業を行っている。また、「IT経営応援隊」という事業では、地域のITコーディネーターや関係機関等々が地域中小企業にレベルの高いIT投資をするためのガイドブックや指南書などを作成し、先進的な事例を紹介するという普及活動等を行っている。

ベンダー側については、人材育成的なものが中心だが、例えば、地域の実態やニーズを踏まえた教育訓練というのを支援する事業や、産業界と地域の大学が共同で行う実践的なIT教育の支援などを予算面で対応しているところである。

総務省

資料1の「デジタル技術の幅広い可能性」では、デジタル化の進展により、生活がより便利で豊かになると示している。ご承知のとおり携帯で「おサイフケータイ」というのが出ている。携帯を使って決済ができるとか、ネットワークの高度化によりIP電話全国一律3分8円で電話がかけられるとか、場所をとらない薄型のテレビであるといった新しい商品やサービスがどんどん出ている。こうしたデジタル技術を使った新しい商品やサービスは、非常に高い経済波及効果を持っている。また、日本の国際競争力の源泉になっているのではないかと考えている。

ちなみに、よく言われるデジタルカメラ等の「三種の神器」の国内出荷台数は、平成13年から2年程度の間には3倍に増えている。こういったものに対する日本の企業のシェアも過半を超えているという状況である。

次に、「地方の活性化を促進するデジタル技術」についてだが、デジタル技術が地方の活性化にも寄与している。ITのインフラが整備されれば、距離や場所の制約が解決され、地方でも都市と同じような環境になるのではないかと。例えば、情報入手、情報発信、ショッピング、映像や音楽のコンテンツの利用などが、都市と地方に差がなくなることができるようになる。もう一つが、ITを活用して地域の特産品などを売っていくことなどで、まちおこしをしていく。更には、住民参加型の情報発信により、どんどん地方の情報を発信していくというような取り組みが見られる。

資料1の5ページでは、「デジタル技術を活用した地域再生の事例」を掲げている。青森県板柳町のeまちづくり事業では、町の特産品のりんごにIDを付し、ネットを使って消費者がこの生産者IDを入れ込むと生産者の写真や農薬の使用状況がわかるというような例。また、熊本県山江村の例では、村が地域住民に撮影器材を貸し出し、住民が撮った映像をホームページ上で公開している例。このほかにも、岡山市の電子町内会システムでは、電子掲示板を使い、防犯や害虫駆除というような町内会の様々な課題みたいなものを解決していくことに活用するという例がある。また、富山県のインターネット市民塾では、インターネットを使って誰でも講師になれたり、市民塾に参加できるというような取り組みがされている。

このように、情報通信ネットワークは、社会生活のインフラとなってきた。日本のブロードバンド環境は世界一低廉で高速という状況になっている。ただし、一方で、実利用という点で見ると、まだ実利用が高まっていないため、IT本部でも「e-Japan戦略」が策定されているところである。

こういった中で、ネットワークにアクセスできる権利についても議論をされてきている。2000年に行われた九州・沖縄サミットの沖縄IT憲章、2003年12月の世界情報社会サミット基本宣言の中でネットワークに対するアクセス権がうたわれてきている。こういった状況で日本国内について見ると、過疎地域のブロードバンド化が未整備となっているところがある。地理的なデバイドの解消が1つの問題として挙がってきている。

もう一つ、少子高齢化社会において様々な課題を解決する手段として、いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークにつながるユビキタスネットワーク社会に対する期待が高まっている。例えば、電子タグを使った食品のトレーサビリティであるとか、センサーネットワークを通じた高齢者の生活支援、ハイビジョン映像を使った遠隔医療といったものがユビキタスネットワーク社会においては実現可能になってくるということである。このため、今、総務省では、u-Japan政策をまとめている。今年の骨太方針2004にも掲げられたものであるが、この構想を実現すべく、生活者のニーズから将来課題を抽出してu-Japanの実現に向けた政策パッケージを年内中にとりまとめたいたいと考えている。

何が、これを実現するための最大の制約要因と考えているか。

まずインフラの整備というのがやはり重要。ITを使うと魅力ある地方というのは、地方の創意工夫によってどんどん可能になってくるだろう。それをするための前提としてのインフラ整備が、1つ非常に重要なポイントと思う。

そのインフラには、どれくらいかかるのか。

インフラの整備というのは、基本的にNTTなど、民間主導でやってきている。しかし採算がとれない地域に対して、今、総務省でもいろいろ支援策、補助金などを付け、徐々に整備を拡大してきているという状況。

全国津々浦々の中小企業すべてに対して支援をするのは現実的には無理だと考えている。ユーザー側についてはむしろ今、いいリーディングケースがなく、中小企業によるIT投資のきっかけづくりがないと考えている。そもそもIT投資というのはどういうもので、どういう効果があるかがわかっていない企業が圧倒的に多いので、そうした企業にいい例を示すこと、リーディングケースについて手伝いをするということが1つの突破口になるのではないかと考えている。

ベンダー側については、人材のところ非常に大きなネックになっているので、何とか地域における人材、しかも大学を出てすぐに使える人材の育成ということがなかなか難しいので、実践的な教育をしていくことに支援をするということが1つの突破口になっていくのではないかと考えている。

「国民生活のためのデジタル技術基盤」村井純委員

デジタル基盤というのは、歴史を振り返っていくと、最初のコンピュータネットワークは、85年春に電電公社がNTTになったときから来ている。準備的には、コンピュータネットワークの概念というのは、84年に日本では始まっており、ちょうど現在20年になる。これが10年経って94年に商用化、つまりお金を出して買えるという環境が整うまでになる。最初は、技術的には大学などの研究機関を中心にインターネットが発展してきたが、それが商用の基盤になった。インターネットはアメリカから広がったということをよく言われるが、アメリカでの商用化も94年で、インターネットの状況というのはこの時点ではアメリカも日本と一緒。つまり、インターネットの基礎の技術というのは確かにアメリカの研究開発から生まれているが、社会の中に広がるという意味では世界の各地にできたものが連結したのがインターネットだと考えていただくと、94年が我々一般の市民が使えるインターネットの登場で、このときにはアメリカと同期している。

問題はここからの5年間。社会の中に浸透していくときに、例えば、小学校、あるいは地域へ発展していく、行政の中で使われる、あるいはeコマースという金融で使われる、こういったところが立ち遅れ、1990年代の終わり(1999年)になると、社会の中での展開は遅

れ、ITUの「モバイル/インターネット指標」で日本は世界で20位というようにとんでもない数字が出てきて、みんなびっくりしたというのが90年代の終わりかと思う。その状況の中からIT基本法、IT戦略というのが生まれ、2005年ぐらいまでにもう一度先端になるためにどうすればいいか、つまり社会展開の中にデジタル情報の利用という基盤が立ち遅れてしまったことは、行政的な役割、例えばルールの方などで止めている要素があったため、それを改善するという動きが始まった。具体的には、例えば、紙で提出しなければいけないとか、対面でなければいけないとか、判子を使わなければいけないといった法律上の記述があると、そこは暗号を使ったインターネットのメッセージで使うことはできないといった障害になってくる。例えば、私どもの大学の授業は教室の中で対面でなければいけないというのが学校法で決まっていたが、これが改善されたおかげで遠隔授業ができるようになった。あるいは登校拒否の学生が自宅から授業を受けられるようになったなど、ブレークスルーが生まれてくる。そういった意味での行政的な役割があるだろうという意味である。そのように集中的に取り組んだために、現在は割合先端的な状況になったかなというところ。

かつては、アナログのコミュニケーション、つまり電波を使ったテレビジョンのサービス、電話の交換機を使った電話のサービスがあり、人間のコミュニケーションや社会のコミュニケーションということに直接役立ったわけだが、サービスとしては電話、それからテレビというのがコミュニケーションの世界だった。当時のモデルは、電話の上にインターネットみたいなデジタルコミュニケーションの基盤、これはアナログコミュニケーションだったわけですが、このアナログにデジタルコミュニケーションの基盤を使うと、どんな領域でも共有できる基盤ができてくるのではないかという実験をやっていた。それが94年までの話だと思うが、これだと電話の台数やコンピュータはどのくらい情報量を使うのかということになるとどうしても料金が高くなってしまっているので、94年ころ日本は世界一高いインターネットの国ということを言われていた。

そこから、インフラのディレギュレーションをして少しコストエフェクティブネスをつくり出すネイティブのインターネットをちゃんと作れるようにしようという動きになってきた。これは基盤のところのディレギュレーションかと思う。そのうちに、生活分野あるいは産業などのそれぞれの分野の中でデジタルコミュニケーション、デジタル情報が使えるようになるということである。2000年ころには動画が送られるのではないかという予想をしていた筈だが、見事にVoIPなどで、むしろ電話はインターネットの上のアプリケーションの1つになってきた。やがてこうなるのではないかという夢の世界だったが、放送もデジタル化され、夢に近づいてきたと思う。大事なことは、縦（それぞれの技術）だったものが横（共通の技術）になったということで、横になってしまうと、共有のアドバンテージが出てくるから、デジタル情報を使う環境としてはものすごく安い。これがやはり技術としては重要なのではないかと思う。

要は、インターネットというのはデジタル情報をとにかく社会の上で使うという話であり、ボーダー、国境も意識がなく、通信技術が下に隠れてしまうの、自由競争が起こり、光ファイバーと電波と電線をつないで、コミュニケーションする組み合わせが自由になるので安くなる。競争が生まれて安くなって高速化するという効果ができている。それがインターネットです。

多分こここのところのコンテキストは「デジタル情報って怖くてわかりにくくて、何だかわからなくて心配だ」、「テクノロジーに支配されてしまうのではないか」とか、「コンピュータがロボットみたいになって人間を支配するのではないか」という話があるが、これは技術の担当者としては大変難しい大きな課題かと思うが、デジタル情報というのは、基本的には数字を扱うというだけで、要は音楽を数字で扱う、文章を数字で扱う、我々の情報や知識を数字で扱う、これで自由に交換して共有できる仕組み、これがIT基本法というIT社会のことです。

私がいつも言っているのは、要するにデジタル情報の基盤というのは「すのこ」なんだ、つまり人間が何かやろうと思ったときに、ちょっと届かなかったことを助けるものなのだ。そのままでは届かなかったブドウが「すのこ」に乗ると手が届くように。技術は足の裏より出ることはないので、何が起こっても人間のせいだ。つまり、2つの意味合いがあって、技術者が人間を支配することはできないのであって、のさばるものではないと私の学生に向かって話しています。また、社会と人には、「すのこ」をつかうことで手が届くようになったブドウは確かにいろいろあるかもしれないが、その中でどういう社会をつくっていくかということは個人と社会の責任であると、こういう意味である。「インターネットは社会のすのこだ」ということにはそのような意味をこめている。

デジタル情報はもう少し別の意味が出てきている。数字の情報は劣化しないので、よく知的所有権との絡みが議論になる。CDとかDVDが社会の話題になるが、基本的にデジタル情報では、数字が並んでいるだけなのでコピーという概念はない。その数字の羅列は、コピーというよりは、数字の羅列をもう一つつくるということで、本物が2つできることになる。それから、数字の羅列にセマンティクスはない、意味はない。数字の羅列に著作権、知的所有権はないので、まず基盤があり、これをどう交換するかということがインターネットの守備範囲である。すると、結局はそのインターネットは自由にできるが、知的所有権の問題だとか、そういったことについては考え直していく必要があるということになる。それが多くの問題となる。

デジタル時代にコピーか本物か区別がつかないことが起こってしまい知的所有権の問題はどうなるかということだが、こんな話がある。「放送50年史」を見ると、昭和3年の話だが、大相撲の大日本相撲協会（今の日本相撲協会）が経営難に陥っていて、大相撲をラジオ放送することになったら、小屋の木戸銭で儲けている相撲のビジネスモデルが全部壊れるからだめだと放送を拒否していたが、6代目出羽の海親方という人が、ラジオでもしおもしろそうな勝負を耳にすれば相撲に関心の薄い人もきっと国技館に来るようになるというて、結局中継が決まったということで、実際それで国技館は超満員になったというストーリーがある。ビジネスモデルが根本的に違うが、つまりコピーをして配ってしまうけれども、新しいビジネスモデルが生まれるというような話で、こういうことに似たようなことが起こりつつあるのかなという気がする。

アジアで知的所有権が守られていなくてイリーガルコピーが存在するという話はあるが、あるテレビのプロデューサーは、先般のアカデミー賞を「指輪物語」が受賞した際に、司会者が「『指輪物語』はすごい映画だ。だってダウンロードに時間がかかる。」という話をしたという。つまり、みんながダウンロードしようとして混んでいて時間がかかるようないい

映画は結局売れる、というような話をしていた。そういう意味ではコピーという概念が変わりつつあるのかなということも映画界でも起こっているような気もする。音楽は御存じのとおりである。

IT基本法は、そういうデジタル情報を国民全員が自由に使える社会をつくらうということをやった基本法だと思う。

そういう中でいろいろなことが起こっているが、さきほどのコピーコントロールとの関係では、例えば着メロだとか、そういうことがデバイスの中でできる。着メロのMIDIという技術が出ており、これは日本のカラオケで蓄えられていたものを着メロで再利用したので、結構いいビジネスになっている。これがビジネスの曙かなと思う。

今は、楽器が全部インターネット化しているので、例えば音楽教室がネットワーク化されて、楽器も眠っていたピアノもAV機器化しているみたいなのところもある。いろいろなバリエーションが出てきたということだと思う。

インターネットは、ホームページや、情報、データ、文章、eメールといったものは得意で、ストリームが不得手だということを言われていたが、先ほどお話したようなストーリーで変わってきている。これはVoIPの例だが、音声電話をインターネットの上でやるというのは苦手ということになっていた。高速道路のようなもので、皆が使って混むと遅くなるというのがインターネットで、その代わり共有しているから安い。ところが、電車に対する我々の考え方は少し違う。確かに混むと遅くなったり乗れなくなったりしてしまうのだが、社会からの信頼がある。電車だったらきっちり時間どおりに行けるだろうと我々は思っている。最近インターネットもそういう信頼性のある感覚に変わってきたために、電話も、あるいは映像のストリームもインターネットの上でできるだろうと、こういう基盤が整いつつあるということだと思う。

テレビの仕組みもそういうデジタル化、あるいはインターネットを利用した発展が出てきた。今、地方の小さな放送局では、どうやってデジタル放送時代に生き残るかということがいろいろ議論になっているが、バックエンドではそういった地方の小さなケーブルテレビ局が今までは高い回線を買わなければならなかったが、インターネットを介して小さな番組の中継ができるまで進んでいる。そういう意味では、バックエンド、フロントエンド、人の生活などといったところにデジタル情報を使った、「届かなかったブドウに届くようになる」ということのエフェクトは起こりつつあるのかもしれない。

モビリティという無線との関係が出てきて、我々の生活空間がどのようにデジタル情報を自由に扱えるかということを考えていくと無線の利用になる。これは、携帯電話のパケット網の発展とか、その利用の発展とかということをはじめとして大変大きな期待が世界から日本のマーケットに目が向けられており、日本人が上手に使うからそれが未来を見越す1つの指標になるという意味だと考えているが、だからこそ、変わったことがいろいろある。例えば、無線は、(遠くへは)届かない電波であれば小さな出力で使う。大変便利で、しかも国ごとに決めていてよかった。しかし、今はグローバルなマーケットになり、例えば、ワイヤレスLANは、電波は短いものを使うが、世界中どこへ行っても使えるというように、今までとコンセプトが変わってきた。つまり、グローバルなマーケットに対する力強さやあるいは我々の生活についても、日本だけの生活や地方だけの生活、地域だけの生活ということ

から、広いリーチャビリティとアウトリーチ、いろいろなアクティビティを持てるようになってきているということが、こういった基盤の中でできるのではないかと思う。

要するに、ユビキタスの武器としての大変強い力を電波が持ち始めて、電波の割り当てだといったことも非常に大きな課題になってくると思う。今は、各地域で電波の割合行政等々をやっている。

最後に、アジアのことを話題にしたい。アジアの各国、ミャンマーからラオス、モンゴルなどの国々をインターネットでつなぎ、遠隔操作で大学の授業を共有している。こういう小さな拠点で11Mbpsの受信ができるようになるので、それで授業が共有できる。私は、アメリカともヨーロッパとも時差なく授業を共有するというモデルを以前より取り組んでいるが、リアルタイムでは、でも、時差はすごく大きな問題になってくる。コミュニケーションが自由にできる地球の環境を考えていくと、やはり時差、タイムゾーンがずれているということの意味が大きく影響してくる。日本では、1つのタイムゾーンに生きているからあまりそういう意識は強くなかったが、今は、例えばベンダーのメーカーの工場が南米にある、アジアにあるということ、南米にある工場とアジアにある工場とは、日本でコントロールをするときのリアルタイム制が変わってくる。時差の大きいところでは、夜中に学生を起こしておかなければいけないとか、そういう無理が生じる。つまり、アジアの中での連携というのはすごく大きな意味を持ってきて、そういうリージョンとしての固まりの中でどういう連携を持って世界に貢献していくかという基盤は、こういった高速のネットワークの状況で変わってきているということだと思う。

私たちは、日本のIT戦略は2005年に世界最先端を走っていると言っているが、学生と話すときに「この60年とか、自分が65歳になったときどうなるのかということを考える」と言っている。そういうことを考えると、私たちのアジアとの連携とかアジアの学生、いい学生に来てほしいとか、日本中どこにいても参加ができるような社会とか、そういう環境が整うというのはとても大事になってくると思うので、そうした目標をしっかりと見据え、このデジタル基盤が今回のWGのコンテキストでは大変重要なことになるのではないかと思う。

インターネットはそれぞれの個人がエンパワーされて、そして社会をつくっていくという自律・分散性を持っていると思う。

地球を包んでいる1つのネットワークがデジタルコミュニケーションの基盤だと思うが、そういう中で日本の責任は大きいと思って取り組んでいる。

今使っていく中で一番困るのが、多分、台の話ではなく、ごみみたいなものがたくさん来るとかあるいはセキュリティがすごく心配だというような、上にあるブドウが余りにもたくさんいつでも届くようになって、腐ったブドウでも何でも手に入るが、本人の方が腐ったものを見分けられないということが問題だと思う。これを全員が見分けるわけにはいかないと、その辺はどのように考えられるか。

2つ答えがあると思う。1つは、私たちがいろいろなブドウに届くことができるようにな

ったことの進化が非常に激しいため、今言われたような戸惑いなどが出てくる。例えば、田舎に住んでいて扉は閉めなかったのが、だんだん都会化してくるにつれ鍵はきちんとかけようとか、駅前に出るとき、昔はシャツ1枚で出て行ってもよかったが、最近きちんとした格好をして行かないとだめになったというように、ペースの違うことが起こってくるために戸惑う。しかし、別の言い方をすれば、そういう私たちの生活の中でのある力をつけていく、あるいはそれに対応していくことの中から、そういう社会の中での振る舞いやエチケットとか安全性をどうやって守るかといったことを身につけていくという大きな流れなのだと思う。

もう少しディテールな答えが一個あると思う。それは、今、腐ったブドウの見分けがつかないと言われたが、これはセキュリティも多分同じで、誰かがそれを守ってくれるような社会の仕組みが新たにできなければならないことと思う。そういう意味で、今度はそういった要求に対する技術が同じ速度で発展をしていっているのではないか。要求として「少し怖い」というようなことがあると、その怖いことに対してきちんとサポートしようというメカニズムが急激に出てくると思う。ただ、そういった恐れだとか心配がたくさん出て来るが、それに対してまず技術がブラックボックス化せず、どういうものであるかが透明であることはとても大事だと思うし、それに対する取り組みがはっきりしていることが大事だと思う。何よりこれをジャッジするメトリックは人と社会にある技術だと思う。人と社会がこれを受け入れられるか、あるいは怖がらないか、安心できるかということ。安心と安全は違うと思うが、安全は、安全基準といってメトリックがある。この数字を超えてなければいいなどというのが安全というイメージだが、安心は説得されなければならない。いくらこれは安全だと言われても、心配だと言われたら「負け」なわけで、そういう意味では、メトリックは人と社会にあるということがとても大事な社会全体の仕組みだと思う。それを踏まえ、今申し上げたような技術的な対応、あるいは社会対応、あるいは我々の人間社会としての成長・発展という意味での対応など、こうしたことを進めていくことで私たちは立派にできるのではないかと思っている。

ここに書かれているようなことは、勿論、産業経済的にはすごく便利になっていいと思う反面、社会関係をどうも変容させているし、更にいわゆるマイナスの側面の効果も出てきているのかなと思える現象が幾つかあると思う。

例えば、いつでも、誰でも、というのは逆に言えば不特定多数の人が出会ったりするチャンスが非常に増える社会で、私はいわゆる全国に渋谷センター街が輸出されていると表現している。女子学生にサイトに接続して「暇だけれども」と表明することを実験してもらったことがある。すると、全国各地の男性から、遊ばないとかいいことしないといったような顔写真付きのメールがどんどん来た。勿論、しっかりしていればいいのだろうが、しっかりしない人も増えていく。つまり、ごく普通の人でもセンター街に行って誘われたりしたらフラットに行ってしまうこともあるようなことがどんどん起きてきていると思う。

更に、いわゆる2チャンネルでは、誹謗中傷の山ができていたりとか、ネット心中のようなことが日本で起きている。勿論、もともとネットがなくなったら自殺する人はするから、「すのこだ」と言われてしまえばそうかもしれないが、もしかしたら1人では死ねないけれどもネットがあることでそういうことが起こるかもしれない。技術がだめということではないが、

こういうことを進めていくときに、社会的な安全というよりも、こういう変容に対してどう
いう手立てをとっていくのかということを進めなくてはいけないと思う。これについての考
えを聞かせていただきたい。

全くおっしゃるとおり。例えば、コミュニケーションが自由にできるということの中には、
今言われたようなチャンスが出てくるし、匿名の中での誹謗中傷ということもあると思う。
今指摘されたような問題は、勿論、非常にポジティブな面とネガティブな面があることを前
提にして、2つのことがとても大事だと思っている。

1つは、このネガティブな面を加速しているコミュニケーションの自由度は、ポジティブ
な面もやはり加速をしていくので、これをきちんと組み立てなければいけないということ。
例えばネズミ講。インターネット上でネズミ講が非常に流行る、一方でこれはネズミ講だか
ら気をつけるという情報がたくさん出てくる。両方が加速されていると思う。例えば自殺も
そうで、よく見ると自殺を助けようという人間のポジティブな善意に向かった力も大変大き
くなっていると思う。

したがって、このようなコミュニケーションが自由に行われる社会の中で、ポジティブな
ものに対してストッパーとして働くもの、それに対する新しい課題、新しい問題をつくる。
それをきちんと組み立てていく。渋谷センター街が輸出されてしまったら、今度は例えば渋
谷区の父兄の方は、どうやって渋谷センター街から子どもを守ろうかと、あるいはそこに対
するエデュケーションをされていると思うが、そういったことを共有していくということに
もうまく力を出してつくっていくというのは1つだと思う。

もう一点は、そういう意味で気をつけなければいけないのは、そのレベルではない部分、
つまり、世界が一つになっているということ。こうなってくると、我々の日本社会での常識
とか、安全とか、そういうことの基準が変わってくるというところがある。今度は、日本の
社会として、何に取り組むかという枠組みでの考え方、議論がとても大事になってくると思
う。その2つのアクションが目前にあるのだと考えている。

先ほどの総務省の説明資料に、いわゆる情報通信ネットワークを整備していくと距離や場
所の制約が解決され、地方でも都会に近い環境実現というのがあった。一方経産省の資料を
見ると、そういった情報サービスを提供する人材が東京に集中しているという話が出ている。
ICTとか情報通信ネットワークがどんどん広がって便利になっていったときに、それが地
域に何をもちたらずか。一極集中をもちたらずのか、分散化をもちたらずのか、それについて考え
を教えていただきたい。

地域の文化であるとか個人の生活であるとか、そういう地域の中で起こっているコンテン
ツや、そこにあるインテリジェンス、生活、産業といったものに関しては、一般的にエンパ
ワーされる方向にあるのだと思う。その枠組みの基盤を提供するような産業、これがア
プリケーションだとすると、そのアプリケーションは地域依存性というか、東京にあらうと
どこにあらうと一緒になるという傾向は強まると思う。それを支える産業はどこにあるか
という、東京に一極集中でいいのではないかと。ただ、これも非常に難しく、例えば今テレ

ビのスタジオや、プロダクションというのは、関西のテレビ局も東京での収録が多い。タレントなど出演者の方の集中度が非常に激しいというところもあると思うが、一方では、地方のテレビ局やコンテンツをつくる人たちが、今までは完パケのようなものをバイク便でやりとりする渋谷区や港区にあるようなつくり方があったが、今までは宅急便で送れば一日かかる場所であっても今は瞬間に伝送ができるようになった。こういうことから、そういうプロダクションの分散の可能性というのは大分出てきたという話も聞いているので、一般的には、分散される方に力は強まると思っている。

総務省の資料で地方の活性化をデジタル技術が促進するということが、都市部もまた促進するわけで、むしろ格差は広がるのか、それとも縮まるのかという点がすごく大事だと思う。今話されたように、宅急便で一日だったものが瞬時に行く、しかし、本当に大事なものは、送ると途中で盗聴される危険性があるから、例えばバイクで運ばなければならないというような逆の面とか、あるいはフェイス・トゥ・フェイス・コミュニケーションというのは、デジタル技術が盛んになっても、むしろ実際に会わなければならないのだというケースも多いというビジネスの人もある。そのあたりの代替性と補完性というか、そういう点についてはどうか。

IT化、ネットワーク化して新しい人間関係ややりとりが広がっていく中で、むしろ地域における自分のアイデンティティみたいなものの方が大事になるのではないかという見方もできると思うが、そういう方向で考えていった方がいいのか、それとも、どんどんIT化されていくのだから、そちらの方、ネットワーク内での新しいカルチャーの方をもっと熟成させるということに重点を置いた方がいいのかという問題もあると思う。

代替性、補完性みたいなこと、地域の特色みたいな話は、そのポリシーを私たちが決めれば、それを強力にサポートすることがテクノロジーにできるのではないかと思っている。したがって、大事なことは、その自由度とか変化、コミュニケーションの自由度を前提にしたときに、私たちは地域の特色を出したいというポリシーを持つのか、それとも、アイデンティカルなユニフォームの高い日本ということをつくり国際競争力をつくるといったチョイスをするのか、私たちが社会をどのようにつくっていききたいのかというポリシーの話。テクノロジーがそのことの方性を決めるとは思えない。したがって、そのポリシーがあったときに、いずれの方向にそのポリシーがあっても、それをサポートすべきものが情報のテクノロジーだと考えており、それが一番大事なことじゃないかと思う。

問題はポリシーがないときにどうなるかということが怖い。

例えば、地域社会のガバナンスというかデモクラシーというか、民主主義に与える影響というのは、下部構造が上部構造を規定するようなどころもあり、ポリシーの決定に当たっても社会の技術面での構造というのはどうしても規定されると思う。そうするとき、例えば今の直接民主主義というものもある意味で物理的な、あるいは限界から間接民主主義的なもの

に移行したが、自由に情報がコミュニケーションできるようになったときに、その民主主義というものを变质していかざるを得ないと思うが、その辺りについて考えがあれば伺いたい。

その可能性はあるとは思う。間接民主主義、あるいは民主主義、あるいはもっとグローバルな民主主義みたいなもの、これはいろんな意味で不可能だったわけだが、グローバルに何かガバナンスを考えようとしたときに、インターナショナル・ガバナンスはユナイテッドネーションとかそういうところでの国の一票という民主主義はあったが、人類全体で民主主義と考えたときには、本当に一国一票なのかと思う。それができるかできないかの社会というのはあると思うし、その可能性があるかもしれないということは、確かに考えられると思う。

繰り返したが、その基盤は確かに今までなかったものが多分できるようになった。このときに、私たちは直接民主主義に戻った社会の中でガバナンスを考えたいのか、それともできるからそれを変えたいのか、それともトライしたいのか、そういう試行錯誤が出てくると思う。それはいろいろな今までメカニズムの中で、次のステップということで責任を持って考えていく方向で決まっていくと思う。そういうことが可能になってしまったのではないかという質問に対しては、それは可能になったかもしれない、そのためのいろいろな技術はできるかもかれない。例えば人類ポート、これをセキュアに確実にする暗号技術との組み合わせ、これは私たちが論文で書くレベルでは可能だと思う。ただし、これをどうやって社会や人類のツールとして使っていくかということは、社会と人がメトリックを持っているテクノロジーだと思う。そこをどう考えていくかという大事なことは、そういった専門分野の方がこのテクノロジーの正体をできるだけ理解し、その前提に議論を進めていただくというのが本当に大事なことではないかと思う。そういった意味での責任は、技術者は持っていると思う。

インターネットの社会やバーチャルな世界は、警察にとって非常にやりにくいところ。特に Winny の事件でも、警察が摘発したことに対し、バーチャルな世界は自由だとか技術の革新を妨げるような摘発はすべきではないとかいろいろ批判があった。我々から見れば、バーチャルであれリアルであれ、モラル、ルールというものは同一のものであって、そのルールに違反した人に対しては制裁があることは、きっちりと啓発していかないといけない。そういう意味で、私はこのバーチャルな世界ではモラルの啓発が不足していて、何でもやってもいいとか、自由人が尊ばれるといった風潮があるような気がするがいかがか。

バーチャルな世界は何をやってもいいということは絶対ない。我々人間が生きていてそのためのツールだからこそ、本当の暮らしにおいて、テクノロジーやバーチャルのデジタルコミュニケーションの空間がそんな特権を持っていることはあり得ない。バーチャルにそういう錯覚を持ってしまうことがあったが、リアルスペース、私たちが生きている本当の社会と、デジタルコミュニケーションの空間とが一緒になった社会をようやく私たちは見られたと思う。確かにアメリカと日本で大学の授業を共有するというのはリアルタイムでは絶対できなかった。こういうことが自由に、しかもすごく安くできるようになった。しかし、そのときに、私たちが大学の先生として学生との関係といった本質的なことで何か変わったかということ、そんなことはなく、それぞれの責任がある。もしアメリカの学生を遠隔で教えるなら、

アメリカの学生に対する責任があり、約束があり、そこでの新たな関係が出てくる。これはリアルスペースの約束事だし、モラルだし、その中でのルール。そこがずれることは考えられない。

そういった誤解をつくってしまうほど急激に新しいことが可能になったテクノロジーだということはわかる。発展のスピードは、多分これは落ちないと思うが、実社会でのルール、モラルは、新たなものをつくっていかなければならないかもしれない、そのスピードも上がってくるかもしれないけれども、上がってくるというのは、変化が非常に激しいことを我々は基盤として持ってくるのだと思う。それに対応したルールづくり、モラルづくり、エチケットづくり、社会づくりということに取り組みなければならないのだと思う。

Winny というソフトウェアのピア・ツー・ピアの技術がどういうふうに役立っていくかというテクノロジーの進歩に関しては、大変大きな期待があり、大きな意味を持っていると思う。私は逮捕という行為と技術に対する期待とは別のものだと思う。今のルールは今のルール、今のエチケットは今のエチケットで守らなければいけないし、守らなければいけないものはバーチャルだからという言い訳の中で破れることではないと思う。ただし、未来に向けての発展、挑戦というのはすべての方、警察の方も含めて一緒に未来をつくっていくという、このWGはまさにそういう役割かなと思う。

技術はサポートに過ぎないということをお話されたが、それを使う側が情報技術をよく理解していないため、サポートを十分に受けられない、活かせていないという面も出てくると思う。このため、技術を知っている側から、こういうふうに行けるとする提案も非常に大事だと思うが、社会と技術を橋渡しするような、そういう人材の育成は今のどのような状況なのか。

大変大きなイシューだと思う。情報のテクノロジーというのは、デジタルテクノロジーと言ったが、数値を使う。例えば、自動車のように、内燃機関のようなテクノロジーは筋肉のブースト。情報のテクノロジーは頭脳のブースト。非常に複雑な人間の知恵、知性、そのブーストが情報のテクノロジーなので、この技術の発展のまず一番には、メトリックは人間側にはないといけない。それから評価もそうで、その中でつくられなければいけない、これが一番の大前提だと思う。その中で評価をして判断をしなければいけないわけで、そのための十分な知識がないと判断はできない。だから、この技術を発展させてつくっていく者の非常に大きな務めとして、その責任があると思う。きちんと説明できない、それで説得ができない技術を世の中に問うというのは、技術者としての責任がこの情報の技術に関してはないということ。つまり、その技術は受け入れられないというのはよく理解できる。これをわかってもらうところの責任まで含めて、技術をつくる者の責任だと私は思っている。

「少子化社会と家族」八代尚宏主査

今、少子化というのは非常に大きな問題になっており、この21世紀ビジョンでも各ワーキング・グループで共通に議論しているテーマ。まず一番の基本は原因で、何が出生率の低下をもたらしているのか、この要因についてきちんとしたコンセンサスがなければ、当然、政策についてのコンセンサスはできないが、残念ながら、この原因については実は様々な説明

の仕方がされている。説明が違えば、当然、対策も違うことになる。

合計特殊出生率という一人の女性が一生の間に産む子どもの数が定義されており、私が生まれた1946年あたりは4.5。私も実は兄弟が5人でまさに典型的なところだが、そこから急速に低下し、大体2.1という人口再生産の理想的な水準まで落ち、その状況がしばらく続いた後、75年あたりから持続的に低下して、現在の1.3をついに割るところまで落ちてきている。

なぜ落ちてきているかという点で、社会学と経済学とでは説明の仕方がかなり違い、社会学の方では、意識の変化を強調される。あるいは人々の将来に対する不安とか、あるいはパラサイト仮説といった形で説明されるわけで、そうすると意識の変化に対してはどうかということ、啓発ということになり、不安に対しては不安をなくせばいい、パラサイトには同居税を課せばいいというような対策になるが、果たしてそうだろうか。

まず不安に関して言えば、確かに足元は90年代以降非常に不安であるが、逆に80年代後半のバブル期は、ジャパン・アズ・ナンバーワンであり日本が絶頂期にあった。そのときも、実は出生率は着実に落ちてきており、その意味では、不安になったから出生率が落ちているという時系列的な関係はない。この部分の落ち方というのは、実は就業構造の変化が非常に大きく、自営業からサラリーマン化してきており、それによって子ども数が減ってきているという要因が大きいと言われているが、この後の落ち方というのはそれでは説明できない。やはり婚姻率の低下であるとか、家族一人当たりの子どもの数の低下で説明される。そうするとかなり原因が違うわけで、特に大事なものは、こちらの落ち方がなぜかということである。

1つの説明の仕方は、女性の就業率ということで、これが経済学的な説明の仕方である。つまり、女性の就業率というのは、就業率ベースで見ると、自営業の低下により、75年ぐらいまで下がってきたが、その後反転して上昇している。雇用を就業率だけで見ると、こちらも上がっているが、より急速にこのあたりから上がってきている。しかも、その就業の中身が急速に変わってきて、高学歴化、専門的職種へのよい働き方への女性の就業の拡大が起こっている。

これは、例えば学歴で見ても、急速に大卒の就業者の比率が高まってきているわけで、それに対して高卒とか短大卒の比率は下がってきている。その背後にはサービス産業化とか、子どもの数が減っていること自体が女性の高学歴化の原因であるという見方もある。つまり、我々のように4人とか5人子どもがいたら、(差別的だが)どうしても男の子優先、長男優先になるわけだが、1人や2人になると基本的に男女平等に学校に行かせようという形となり、少子化自体が高学歴化の1つの要因になっているのではないかということである。今の説明の仕方は、基本的に女性の就業ということにスポットを当てているが、先ほどの社会的な説明というのは、男女かかわりなく起こっていることで、そこが非常に大きな違いではないかと思う。

過去の政府の出生率の見通しは、見通す時点のしばらく後になると必ず反転上昇するということを繰り返しており、これは一番最近の2002年のものでも同じ。中位推計で見ると、しばらく上がっていき、1.4で回復するというふうになっている。一番下がっていくのは低位推計で、私はこちらの方がかなり当たる確率が高いと思うが、これは下がりっぱなしで、1.1で安定するということである。実績値で見ると、この低位推計の方に沿った動きをして

いる。過去もそうであるので、なぜ最初から低位推計で予測しないのかよくわからないが、極めて低位推計の方はこれまで当たっている。なぜそうなのかということだが、これは人口推計をするときに、過去の人々の行動を一定にして将来予測するという手法が用いられており、ある意味で女性の就業が拡大する、就業率が高まることによって経済学で言う子育ての機会費用が高まる。それによって子どもの数が減るといった経済学的な説明が、予測する関数に入っていないので、私は以前人口問題審議会がここをなぜ入れないかということを行ったが、人口学者の方の説明では、経済学的な要因というあやふやなものを精密な人口推計に入れてはいけないということ言われた。来年の成長率も当てられない経済学者が何を言うかということだが、経済学者は確かに来年の成長率は当てられないが、我々の方は高すぎたり低すぎたりと満遍なく間違っただが、こちらは一方方向にしか間違わないわけで、はるかに罪は重い。つまり、ある程度の分散はあってもいいが、とにかく中心値をとれば当たるといふ方が一方方向に外れるよりはるかに重要である。なぜかと言うと、こういう1つのメカニズムを予測の中に入れていないからであり、それをぜひ入れていただきたい。

女性の就業率が高まれば必ず出生率は下がるのかということ、必ずしもそうでもない。これは、横軸に女性の就業率、縦軸に出生率のクロスセクションのグラフだが、大雑把に言うと、所得水準が上がるにつれて、女性の就業率が上がれば出生率は下がってくる。しかし、あるところを過ぎると逆に正の相関がある。北欧諸国とかアメリカあたりは日本より上で、かなり2に近いところもある。日本とドイツ、イタリアが一番低いところで、いわばボトムのところにある。このように、女性の就業率が高まれば必ず出生率が下がるわけではなく、女性の就業率が高まると、出生率が下がらざるを得ないような社会ではそうなるが、そうでない社会もあり、逆に言うとその形ですべてのシステムを変えることによって、女性の就業率を更に高めながら出生率も上げるといふことは、少なくともクロスセクションの考え方では十分可能であるということである。

日本の社会で女性の就業率が高まるのが出生率の低下に結びつくのかということの1つの説明の仕方は、やはり働き方からくるのではないかと、雇用保障、年功給の日本的雇用慣行というものがかかなり大きな意味を持っているのではないかと。第1には、まず日本的雇用慣行は、正確に言うと、世帯主の雇用を保障して世帯主に対して年功給、生活給を保障する、いわば家族ぐるみ企業が雇うというような考え方になっており、職場と家族との固定的な役割分担の要因になっている。企業から見れば、1人の人を雇っているということは、その背後にやはり家事・子育てに専念する女性と一緒に雇っているわけで、男性の方（世帯主の方）は、企業はいかように使ってもよく、一日10時間、有給休暇もほとんどなしに働かせる、場合によって配置転換を企業の恣意的な形で行い、転勤もお好みのまま。大体これは官庁の働き方そのものだが、その代わり、雇用と賃金を保障するという一種のパッケージになっている。

同時に、官庁でも民間でもそうだが、職場での配置転換（ローテーション）を通じた能力形成が非常に重要になっており、大学とか高校を出て働くとしばらくして能力が高まるが、放っておいたらその能力レベルでとまってしまう。ところが、3年ぐらいたつとより高度な仕事に配置転換され、そこでまた能力が上がるという形を繰り返していき配置転換を通じて、企業や官庁の中で能力が高まっていくというメカニズムが日本的雇用慣行の一番大きな

ポイントではないか。ただ、この仕方の最大の問題点は、非常に恣意的というか、差別的であり、こういったよい訓練が与えられるポストに誰をつけるのかは人事部が一方的に決める。その意味で、マーケットで決まる、いわばマーケットで選別される労働市場と違い、企業内労働市場というのはある意味では非常に差別的である。その意味で、学歴差別、男女差別的なものが起こらざるを得ない条件にあり、企業から見れば、途中でやめる可能性の非常に高い女性に対して、このようなよい職場につけ、よい訓練をするというのは非常に危険なことである。

このような貴重なオンザジョブ・トレーニングは大量生産ができないので、ある仕事を訓練するためあるポストにつけるが、その場合ほかの人は訓練できないので非常に排他的となる。そうすると、いわゆる潜在的な能力の高い人にそれを集中して与えようという学歴差別が合理化されるわけであり、幾らしないとっても、事実上は何らかの選別は必要になる。これがある意味で職場と家族との固定的な役割分担の1つの原因にもなっているのではないか。同時にそれはスクリーニングを通じた選別という形で、やはり女性にとって不利になってくると同時に、こういう雇用を保障するということが、中途採用機会というものが当然制約されるわけで、能力が高い人が企業の外の労働市場にいたとしても、なかなか能力の低い企業の中にいる人に代替することができないという制約を持っているのではないかということである。これが日本的雇用慣行の負の側面で、熟練労働者を企業がどんどんつくれること、非常に労使関係が円満であるとかいろんなプラスの面は当然あるが、逆に言えばマイナスの面が特に男女の固定的な役割分担にはあらわれているのではないか。

その結果、何が起こるか。短大卒の女性の平均的なライフサイクルを描いたもので、要するに短大卒だと、最初20万円ぐらいの給料をもらうが、しばらく上がっていくと、このあたりで結婚し、育児休業となり、退職すると考えると賃金がゼロになる。その後、再就職するとパートの仕事しかないからこれぐらいしかない。60までほとんどフラットな賃金となる。そうすると、この人の生涯所得はこの部分とこの部分の合計になってしまう。一方、結婚しないで、あるいは結婚しても子どもを持たずに60歳の定年退職までその企業、あるいは官庁で働き続けると、これぐらいの賃金がどんどん上がっていく。そうすると、この部分プラスこれぐらいの部分が生涯所得の格差になってあらわれる。これが実は最大の子育ての費用である。つまり、こういう日本の修身雇用システムのもとで一旦企業を辞めると中途採用される可能性は非常に少なく、パートの仕事しかないという働き方の制約が、ある意味で企業にずっとスティックしていなければ損になるような膨大な機会費用を生じさせるような仕組みをもたらしているのではないだろうかということである。これがしかも男性と女性で非対称的であり、男性は結婚すると一人前になると上司に褒められるが、女性は結婚すると夫というお荷物を持たされるので上司から見ると同情されるというような形で、結婚することがサラリーマンとしての生産性にプラスになる場合と、マイナスの場合とで非常に大きな差が起きている。この非対称性は日本的雇用慣行から来ているのではないだろうか。

日本的雇用慣行は、世帯主が働き、配偶者が家事・子育てをすることを前提にできしており、そのときに配偶者も働き出すと、これはシステムと矛盾するわけで、それが実は今の少子化ということの最大の経済的な要因になっているのではないだろうか。

若干意識の面も入れると、国際結婚は男性と女性との意識の差を示すいい例で、男性が国

際結婚するときはほとんどアジアの女性。ところが、日本の女性が国際結婚する相手は、欧米人とか、最近ではラテンアメリカが多くなっており、どちらにしてもアジアの人ではない。社会学的な説明を仮にすると、日本の男性は過去の日本の女性のイメージをアジアの女性に求め、日本の女性は将来の日本人の男性のイメージを欧米とラテンアメリカの人に求めているという、男女間にこれだけの意識のギャップがあるという1つの証拠ではないだろうかということである。これだけのギャップは、やはり日本の働き方という下部構造が上部構造という意識を規定しているのではないだろうか。したがって、働き方という下部構造をそのままにして、上部構造の意識だけ変えるということは非常に難しいのではないか。

少子化対策の最大は、働き方の改革、つまり、もっと流動的な労働市場、職種別賃金にして、ある意味で結婚退職後、出産退職後ももう一回復帰しやすいような仕組みにする。それによって女性の子育ての機会費用を大きく削減できるというのが1つ。それからもう一つは、効率的な育児支援サービスという形で育児支援をするわけだが、現在、保育は児童福祉法、非常に貧しい家族を前提とした仕組みで、非常に使いにくい。また、コストが設置主体によって大きく異なり、逆に言うと非常に無駄が起きている、貴重な保育予算が効率的に使われていない。その意味では、もっと保育差を効率的にすることによって、貴重な限られた財源をより効率的に使うことができるのではないか。

まとめとして、少子化時代の家族の考え方は、「古い家族形態の保護から新しい家族への支援へ」と簡単に言っているが、古い家族形態というのは、夫が働き、妻が家事・子育てをする。それがどうだということではないが、ただそれを保護する必要はない。中立的な形にすることが望ましい。むしろ夫婦が共に働き、共に家事・子育てをするような世帯に対して、一定の支援というものも要るのではないだろうか。いずれにしても中立性が一番大事である。

それから、多様な働き方や家族の選択に中立的な社会制度。家族は精神的な結びつきであり、経済的な要素を政府がわざわざつくる必要はない。具体的に言えば、配偶者手当、第三号被保険者など家庭にとどまる配偶者に対して何らかの支援を政府がするという仕組みは、基本的に古い形態の家族を保護していることにつながるのではないか。よって、基本的に、世帯単位から対等な個人を経済単位とする改革で、働くことが不利にならない税・社会制度の改革。現在、専業主婦を保護していることは、専業主婦が働き出そうとすると今まで得ていたメリットを失う、一種の生活保護と同じで、現状にいることの補助金、一種の牢をつくっているもののような形になってしまう。そういう意味で中立性を維持することが大事。

それから、農家とか自営業での家族経営協定というものがあるが、なかなかこれが進まない。自営業は、夫と妻が共に働くので、共に財産など得たものを平等に分けるという当たり前のルールだが、それが今、あまり守られていない。そういう古い働き方のもとで、農家にお嫁さんが来ない、農家の女性も農家から逃げてしまうということになり、その意味で少子化、あるいは晩婚化、未婚化が都市よりも地域でより深刻で、それはやはり地方の方が特に女性にとって魅力が少ないということではないか。ささやかだが、家族経営協定みたいなものをもっと強化するというのが大事ではないか。

最後に、基本的に子どもの社会的扶養ということを確認する。これはイデオロギーについても、制度についても大事だが、ちょうど介護保険が高齢者の社会的扶養を制度化した仕組みで、それまで高齢者は家族が面倒を見るという考え方を、社会でリスクを負担するという

ように180度転換したわけで、同じことを子どもについてもやるべきではないだろうか。その意味で、保育保険、育児保険という構想があるわけで、それによって一種のバウチャーみたいなものをつくる。働き方にかかわらず子育てをする人は保育保険を受けることができるという形で、それによって保育サービス産業を発展させることができるのではないか。子どもを持つことはリスクじゃない、だから保険になじまないという批判があるが、介護保険でも医療保険でも同様だが、問題はモラルハザードということ。ただ、この育児保険についてはモラルハザード大歓迎で、要するに子どもをつくってほしいわけだから、保育保険ができたことで人々の行動が変わり子どもを持つというのは、そのモラルハザードは全く問題がない。保険がリスクでないかという議論よりも、まさにモラルハザードが起これば、それにこしたことはないという意味では、非常によい保険ではないだろうか。こういうような政策が導かれるのではないかと思う。

資料4の10ページの表で、保育所のコストが、公立が高く民間が安い。公立が高くなる一番の原因は何かというと、年功序列賃金で終身雇用が保障されている人たち、つまり育児休暇をとった後きちっと復職して、同期と同じように賃金が上がっていく人たちがやっているところはコストが高く、一方、民間では、若い方々が働いているので安くなっているということがある。トレードオフの関係というか、全体的なコストアップはある程度覚悟しないと、説明の中であった、復職して同じように、というのは難しいのかなと感じる。

復職するためには、年功賃金を変えなければ復職できない。つまり年功賃金のままだと、企業は当然ながら年齢の高い人は雇いたくないわけで、公立保育所のコスト高の1つの原因が年功賃金にあるということは、同時に、やはり中途採用においてもそれが不利になるということで、決して公立と民間の保育所のコスト差を縮めることと再就職を支援するということは矛盾するのではなくて、むしろ両立するのではないかというイメージ。それから、これは若いだけではなく、当然ながら経営能力があるかないかということにもよく依存するのではないかと思う。

国際結婚の相手ということに関して、アジアが多いが実はその中には在日の方が大量に含まれており、アジアとして一括すると在日韓国籍、北朝鮮籍の人との結婚が多くなってしまうのでその部分を除くと、確かに女性に関してはほとんどヨーロッパその他になってしまうというのが現状であるので、更にこれよりも男女差は極端になる。

それから、家族経営協定について、先日、道東の牧場の結婚対策をリサーチしてきたが、両親と別居しなければ結婚相手を紹介しないと脅すというか・・・脅すと実際にそうなり、それがスタンダードになって結婚が増えたという例、また、家族協定を結ばなければ市長が仲人にならないというようなサポートをして家族協定を推進したと。そういう形での推進があり得るかなと思う。

ただ、最大の違いは、女性が働きたいのか、働かざるを得ないのかという差だと私は思っている。八代先生は、女性は働かないと損だから働くインセンティブでということだが、私

は、男性の収入が下がったり不安定化したりしており、女性は働かなくては家族生活がやっていけないという面が大きいのではないかと考えている。結論には何も影響はないが、最近では、働き方の多様化という中で男性の働き方が多様化してしまい、収入が低い男性の方が結婚できていないというのが出てきているので、収入が低い同士で結婚しても、見通しがあった生活できるような方策というものが求められているのではないかと。

社会には女性も半分いるわけで、女性にどうして産まないのとか聞けば、こういう複雑なことよりも、欲しいがどうも夫の性的な能力がだめだとかというのが意外と多い。ストレートに女性に全部を聞くと原因が何かわかってくるはずなのに、どうしてその議論が分かれてくるかというのが疑問。

経済学では、人に聞いてもわからないという考え方。これは社会学と一番違う点で、つまり潜在需要と顕在需要を区別できない。例えば、ダイヤモンドが欲しいかと聞いたら、みんな「欲しい」と言うが、宝石店がはやっているかということ、そうとも言えない。結婚も同じで、なぜ結婚しないかと聞くと「いつかは結婚しますよ」という答えが厚労省の調査では9割くらい。しかし、現に結婚していない。それはなぜかということ、よい相手がいないから。そのよい相手の条件が年々高まってくるわけで、その女性の機会費用を上回るほどいい相手に出会えば結婚するが、その reservation wage (留保賃金) みたいなものが女性の賃金に比例して上がってくる。昔は、女性には低賃金の工員とかウェイトレスみたいなところしかなければ、ほどほどの相手で結婚するが、今どんどん女性の収入が高くなると、それを失ってもいいぐらいのいい相手でないといけな。そういう相手がほとんどいないので、結果的に結婚できなくなる、そういうような考え方。

今、フリーターの若い男の子が全然もてない。生活がそれでできると思わないから全然もてず、結婚市場からは排除されているそうだが、最近、ほかの調査で、フリーターの女性も排除されているという傾向が出てきている。この間、雑誌の特集を広告で見たが、女性の職種による賃金が男性雑誌のテーマになっている。つまり、男性の方も自分の低賃金を考えると、高収入の得られる女性が結婚市場でも有利になってくることが見られ始めていて、女性もフリーターはなかなか結婚できず、正社員の方が結婚しているという事実が出てきている。収入という問題がある程度過ぎると、言われたことがまさにそうだと思うが、役割分担が変わり、やり方によっては女性が就業することの方が結婚を促進するという傾向もあるのではないかと。

今の日本のように男女の固定的役割分担が強い社会では、女性が就業すると子育てが損になる。しかし、そうではなく基本的に男女の賃金は平等で、職種別賃金で、ターンオーバーが非常に高い労働市場であれば、男女の差なく離職するので、中途採用機会は男女の差なく大きくなる。そういう社会だと女性が子育てのために退職するコストが低くなるから、子どもと就業が両立する。

ちなみに、ここでの暗黙の前提は、子どもは一種のぜいたく財、つまり奢侈財と考えてい

るので、所得が上がれば当然需要は増える。現在、子どもの数が減っているのは、需要は大きい、それ以上にコストが大きいから、結果的に子どもの数、子どもに対する需要が減っているわけで、コストを下げれば、もともと需要は大きいはずだから、出生率は回復するのではない、それが北欧とかの状況ではないだろうかということ。ただ、こういう需要供給で言うと非常にけしからんというコメントもあるが、1つの説明の仕方としてこういう方法もあるのではないか。

少子化の要因には、多分いろいろ実際にあると思う。私は、200世帯ぐらいの規模の官舎に住んでいるが、専業主婦が非常に多い。しかし、子どもの数は1人か2人という家庭が非常に多い。3人、4人というところはあまりない。専業主婦も何か少子化の1つの要因になっていると思う。1つは、育児の負担が昔よりかなり重くなっているような気がする。昔は放っておいても野原で友だち同士遊んだのが、今は母親が遊ぶところに連れていかないと遊ぶ場がない、友だちと会う機会もない。母親の育児の負担が専業主婦にとっても非常に重くなっている。そういう意味で、最後に提言があったが、子どもの社会的扶養のサービス産業化、これはコストの面だけではなく、専業主婦も含め、子どもを産んだ後も母親の育児負担を軽減するために、子どもの社会的扶養を担うサービス産業化というのをもっと促進しないと、幾らコストの面でうまく就業機会が増えて働く女性が子どもを産めるようになって、やっぱりそこは機能しなくなるのではないかと思う。

今、保育所は、働く女性、働く人のための組織で、専業主婦が使うなんてもってのほか。それは、産業サービスではなく福祉。勿論、適切な負担はしてもらわなければいけないが、サービス産業として誰でも使える一種のデイケア的なものにしていく、そういうことによって、専業主婦の人でもずいぶん育児の負担は減る。同時に、保育の知識が今はどんどん失われていって、それがあるのは保育所ぐらい。そこできちんとした知識を得るようになれば、「公園デビュー」とかいろいろな煩わしいことが起こらないということも言われているので、そういう情報の集積という意味でも非常に貴重ではないかと思う。

家族の考え方が多様になってきているということの半面、なかなか子育てができない、子育てが苦痛を感じる、子育てを放棄してしまう、児童虐待の問題などがあるので、そのところは保育所などの家庭教育への支援機能というのは非常に期待するところ。それだけではなく、子育てクラブとか子育てネットワークとか、草の根でNPOだとか、地域でも既にやっているがそのあたりの家庭教育への支援をもっとプロモーションするというのも重要な視点だと思う。一方でネットワークや子育てサークルになかなか入れない、孤立した親御さんもいる。私も実生活で保育所に子どもを預けたことがあり、いろいろな考え方の親御さんと付き合っているが、やはり人間関係がなかなか難しい。そういう意味では、むしろITとか携帯電話とかいろいろなツールでいい主体がそういう情報提供とか支援をしてくれるような社会ができるといいなと思う。

お伺いしたい点が1点、問題だなと思っている点が1点。

お伺いしたい点は、今日の話は、大体平均のロジックだと思う。日本全体での平均とか、例えば宗教の違いとか、そういう格差があつての平均だとすると、我が国ではつまり均一性を前提にして社会を考えていかなければいけないのか、それとも、幾つかのバリエーションを考えながら平均値として出生率を上げていくような考え方はできるのかという点。

社会の中での問題点というのはいろいろあると思うが、私は大学勤めなので子どもの教育のPTAに行けるチャンスがあるが、専業主婦を前提にしたメカニズムで教育にかかわるとい仕組みができており、異質な目で見られてしまう。これも社会全体の仕組みがそのようになって、小学校のPTAとかそういうところは、少しメカニズムとしてそういう方向で変えていけるようなところなのではないか。そういう努力は、多分、行政面でもしなければいけないという気がする。

最初の質問については、宗教とか文化というのは確かに大事だと思うが、少子化問題はかなり世界的にも共通している。例えば、カソリックの国のイタリアでも基本的に少子化というのは、ある意味で最近に至るまで日本より厳しかった。それはやはり経済的要因というか、貧しいときや自営業のときは子たくさんだが、経済がどんどん発展してきて、特に女性がサラリーマンとして働くようになると、自営業として働くときはむしろ子育てと正の相関があり、子どもはたくさん必要だが、サラリーマンになって直接親の職業と子どもの職業が結びつかなくなるような状況になり、かつ女性が働き出すと、これは宗教の違いを越えて少子化は起こっていると見ている。その意味で、平均であると同時に、かなりの程度までバリエーションも説明しているのではないか。

次にPTAというのは、今の学校や、学校だけではなく年金制度もあらゆる社会制度が、夫が働き、配偶者が家事・子育てに専念するという仕組みになっており、ますますその結果、働く女性が社会システムから排除されてしまっている。パリに以前住んでいたことがあるがここは厳しく、PTAというか親と校長先生との面談は夜行われ、必ず夫婦が来いという厳命があった。こういうくらい厳しくやれば、日本でも、父親だけというより夫婦で来なければいけない。それによって初めて子どもについての学校側と親との対話ができる。そういう考え方、私立学校だったのでそういう校長のポリシーなのかもしれないが、教育でももう少しそういうのも考える必要があるのかなということ。

日本社会では文化でセグメントされているというよりも、親の経済状況でセグメントが始まり始めているかなという気がする。「できちゃった結婚」の分析をしたら、25歳以下では半分ぐらいが、妊娠してから結婚しているというケースで、できちゃった結婚した夫の収入、学歴は低いというデータが出た。つまり、高学歴で予定して産む人たちと、あまり経済状況がよくない中で生まれてしまう人たちとの差、同じ子どもといっても差が出てきているような気がするので、その点が心配。

PTAに関しては、ある市役所で授業参観休暇という制度があるところがある。そういうのが企業等に広がり、子どもの授業参観、PTAのために休めるということが制度化されればいいと思う。

日本の人口は、100年前は4,000万で、100年間で8,000万増えて、今後100年かけて6,000万減って、また6,000万に戻るということが言われている。今の論旨の前提として、人口減少についての価値観として、それはいいことなのか悪いことなのか。少子化対策をやるということは、人口減少がネガティブな意味で捉えられているとすると、何をもちてネガティブだと捉えるのか、その辺をお聞きしたい。

結論から申し上げますと、私は人口減少というのは別にネガティブでもない。つまり、何が原因で人口減少が起きているかというのが大事で、今の少子化は一種の市場のひずみから起きている面が大きい。子どもを持ちたいと思っているのに、いろいろな制約によって持てない人たちがかなりいるのではないかと。厚労省の意識調査でも結婚したい、あるいは子どもは最低2人持ちたいという人がかなりの部分を占めており、潜在需要がある。今の働き方の問題、あるいは保育サービスの制約から、本当は子どもを持ちたいのに持てない人がいる以上、それを直すというのは1つの公共政策として必要なことである。それを直しても、多分出生率は2.1までは戻らない可能性が高く人口減少は続くと思うが、それは構わないと考える。私は、少子化というのは、病気のときに出る熱みたいなもので、病気を治して平温に戻す必要があるが、別にとめる必要はない。今よりは緩やかになると思うが。

ところが、地域社会の問題について、特に、子どもの問題というより結婚の問題自体が農家というか地方社会では非常に深刻。私はもっぱら女性に原因があると思う。これは、女性に責任があると言っているわけではなく、そういう社会のもとで女性の行動が変わることによって、それが少子化という形にあらわれているというロジックで、社会の方を変えていかなければいけないということだが、特に今の地域社会では、(その地域に)残りたいと思っている方は非常に少ないのではないかと。私の浅知恵では、経営協定ということしか言っていないが、もっといいアイデアがないだろうか。勿論、ネット化によって楽しくするという先ほどの話もあるが、もう少しこのあたりをうまく直せば、という地域政策として何か考えられないだろうか。

北海道のある町では、人口の自然減ではなく、社会減で人口が減っているという話があり、町の問題意識は、結婚する・しないということよりも、子どもが出ていくということにあった。

同じ北海道の中でお嫁さんが来るかどうか対照的な2地域があったのでご紹介する。1つが道北の日本海側の町。アジアからでもとにかくお嫁さんももらわないと、もう日本人は来てくれないという地域で、アジア、中国から来るが、寒さで逃げてしまうという地域がある。一方で、道東の別海町は、酪農地帯で、関西弁をしゃべるお嫁さんが多い。別海町は、大阪の枚方市と姉妹提携を結んでおり、もう何十人と枚方からお嫁さんが来ている。その地元の方に聞くと、別海町出身の農家のお娘さんは、昔のつらい状況を見ているから農家はつらいものだと思っているが、牛を相手にして楽しいわという価値観で来る都会の女性の方がむしろ嬉々としてインターネットを活用していろいろなネットワークを作っている(別海町では各農家にパソコンを配っている。)。要は、まず女性がどういう結婚だとか生活を望む

か価値観の部分の話。もう一つは、ネットワークをその地域で形成できているかどうか、同じように寒く、雪が降るようなところかもしれないが、少し違う局面を生じさせているのかなということをご紹介しておく。

それはネットワークだけのせいなのか、それともネットワークを受け入れるようなオープンな精神構造、文化構造というようなもので違うのだろうか。

話は違うが、私は、農業の株式会社化も非常に地域文化を変えるのではないかと、昔のような家と結びついた働き方ではやっぱり男性も女性も魅力がないので、もう少し合理的な、サラリーマンみたいな働き方をするようにできないだろうかといって、農家の仕事はそんな甘いものじゃないとこの前言われたが、とにかく近代化というか、男女平等というか、そういう精神があるかないかで随分違うのではないだろうかと思う。

女性の方に選択権があるような話だが、男性の問題もあるのではないかと。先ほどフリーターの男性が結婚できない話をしたが、やはり日本型の雇用慣行から排除されたフリーターの男性は結婚できないという意味で、男性側の問題というのも同じように出てきていると思う。

厚労省の結婚調査は非常におもしろくて、学歴別に見ると、男性の高学歴者は満遍なく多様な学歴の相手の女性と結婚するが、大卒の女性は90%以上大卒の男性としか結婚しない。それを固定すると、機械的に女性の高学歴化が進んだら大卒女性は結婚相手が当然少なくなってしまう。この傾向がある以上、男女の非対称性みたいなものがあるのではないかと以前からよく言われているが、それが、高学歴の女性が高学歴以外の男性と結婚しないのか、大学を出ていない男性が大卒の女性を嫌っているからなのか、どっちに原因があるかわからない。どちらにしろ、学歴の非対称性というものが結婚行動に与える影響を見るとかなり深刻なものがある。これはまだ女性の大卒が少ないからそうなのかもしれない。

最初の話に戻るが、働き方の問題で、特に再雇用というのは、実際なぜ子どもを産んだかと子どもを産んだ人に聞いてみると、再雇用制度とかそういうものに期待があったからということもあり、私としてはその部分をぜひ強く打ち出していきたい。

今の幾つかの点、やはり情報の基盤との関係は非常に深い分野と思う。地域との関係の中で、先ほどアジアの話をお話したが、遠隔の授業によって学位が出せるとか、高学歴に向けての単位を出せるかとか、そういう教育のいろいろなルール、制度の整備はできつつあると思う。そういうところから、今、ダブルディグリーのような、一回就職しておいて、別のことが必要だからもう一度学位をとろうとかいったことが、いろいろな時間や場所に限定されずにできるようになることは、今の地域の状況の中で、少子化とか、結婚とどう結びつかかわからないが、少なくとも学歴に関しての大きなメリットがある。

もう一つは、エンターテインメントとか文化的なところで、放送の影響というのがある。テレビの局が民放で1局、2局、局数が多いというような分布が県別の中であるが、昨年からは始まったデジタル放送など、新しいメディアも加わり放送も変わってくる中で、若い人が

出ていくということの1つには、そういった文化とか都会とか、そういうことに対する接し方に影響があるのではないかなと思うが、そういう状況も相当変わってくるのではないか。

再雇用というか新しいキャリアの問題で、私どものキャンパスはベンチャーの学生がすごく多いがそのモデルを見ていると、非常に強い学生ベンチャーと弱い学生ベンチャーがわかってくる。引退したお父さんが社内役員というような場合に知恵を預けているところはしぶとくて強い。これは経験が利用されている、蓄積されているからだと思う。そういったことを考えていくと、高齢者社会というのは、そこではプラスに働く部分があって、例えば、役員会に遠隔で参加できるとか、そういうことが今度商法で改正され、家にいながら役員会でアドバイスができるような高齢者の役割というのが出てくる。そういう整備ができつつある中で、一線を退いた後でも、自分の子どもの会社は手伝ってあげられるといったことがインフラとしてはできる、あるいはメカニズムとしてできる、あるいは制度の改変もそういう形で進んできたという背景があるので、そういったことも重要な要素になるのではないか。

地域の関係で一言補足。これまでの農業や林業は、経営の感覚が乏しかったと思うが、今後産業として育成していくためには、経営感覚は非常に重要である。当然、土に触れたりして鍛えられる部分もあるが、洗練された経営能力が必要だという流れにしていけないとお嫁さんも来ないし、産業としても成り立っていかないのではないか。

それは地域のところでもう一回やりたい。

事務局より次回会合予定について及び11月7日(日)開催予定の「『新しい地域社会』シンポジウム イン 京都」について説明。

閉 会